

## 次期総合計画の策定について

**1 計画策定の趣旨**

県民一人ひとりをはじめとした多様な主体が、岩手の未来のあるべき姿に向かって、今後 10 年間に何をすべきかを考えるとともに、県民みんなで力を結集し、行動していくための目指す将来像や取組の方向性を明らかにするものです。

**2 計画の役割**

岩手の未来のあるべき姿を実現するため、復興とその先も見据え、時代の潮流や岩手の特性・可能性を踏まえながら、今後 10 年間の、県の政策推進の方向や具体的な取組内容を示すとともに、県民等のあらゆる構成主体が自ら取組を進めていくためのビジョンともなるものです。

**3 計画の概要****(1) 計画期間**

2019 年度から 2028 年度の 10 年間とします。

**(2) 計画の構成**

10 年間の「長期ビジョン」と、マニフェスト・サイクルを考慮した「アクションプラン」による構成とします。

**ア 長期ビジョン**

長期的な岩手の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにします。

**イ アクションプラン**

長期ビジョンの実効性を確保するために、重点的・優先的に取り組むべき政策やその具体的な推進方策を明らかにします。

**(3) 計画の主な方向性**

ア 「日本国憲法第 13 条（個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重）」や「地方自治法第 1 条の 2（地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とすると規定）」の考え方を踏まえ、「幸福」をキーワードに、岩手が持つ多様な豊かさやつながりなどにも着目し、岩手の将来像を描いていきます。

イ 「岩手県東日本大震災津波復興基本計画」の計画期間が平成 30 年度までであることを踏まえ、次期総合計画においても、被災者一人ひとりの幸福追求権の保障など、「東日本大震災津波からの復興に向けた基本方針」に掲げた二つの原則を引き継ぎ、復興の取組を明確に位置付け、市町村や国と一体となった切れ目のない取組を進めていきます。

## 4 計画策定の進め方

### (1) 岩手県総合計画審議会

知事が岩手県総合計画審議会に諮問を行い、審議会において、次期総合計画の基本的方向についての審議を行った上で、知事に答申を行います。

### (2) 県民等からの意見聴取

各策定過程を通じて、「今後 10 年の岩手」や「幸福」などをテーマに、広く県民、NPO、企業、有識者等からの提案、意見を集め、反映します。

### 《次期総合計画策定に向けた市町村長と県との意見交換について》

#### 1 目的

市町村長等を対象とした会議を活用し、次期総合計画の方向性についての情報共有を図るとともに、岩手ならではの「幸福」やこれからの 10 年で取り組むべきこと等についての御意見をいただく。

#### 2 意見交換実施方針

##### (1) 既存の会議を活用した意見交換の実施

###### ① 県政に関する県と市町村との意見交換会（例年 1 月に開催）

・主催者：県、市長会及び町村会 ・出席者：市町村長、（県）知事、部局長

###### ② 県市町村連携推進会議（例年 7 月に開催）

・主催者：県 ・出席：副市町村長、（県）部局長、広域振興局長

##### (2) 次期総合計画策定に特化した意見交換の実施

(1) による意見交換に加えて、次期総合計画の中間答申（平成 30 年 6 月）から最終答申（平成 30 年 11 月）までの間に、市町村長と県との意見交換を別途実施する。

#### 【実施案】

平成 30 年 7 月の県市町村連携推進会議終了後から 8 月の間を目途に開催

・開催単位：広域振興圏ごと

・県出席者：知事、関係部局長、開催地の広域振興局長

##### (3) 市町村との意見交換のイメージ

H30. 1 月	H30. 6 月	H30. 7 月	H30. 8 月	H30. 11 月	H31. 1 月
県と市町村との意見交換会 (次期総合計画策定の取組説明)	計画中間 答申	県市町村連携推進会議 (素案説明 + 意見交換)	県と市町村との意見交換会 (素案説明 + 意見交換)	計画最終 答申	県と市町村との意見交換会 (計画案説明)

## 5 策定スケジュール

- (1) 平成 29 年 11 月 8 日 総合計画審議会へ諮問
- (2) 平成 30 年 6 月頃 総合計画審議会の中間答申  
計画（素案）の公表
- (3) 平成 30 年 9 月頃 計画（案）の公表
- (4) 平成 30 年 11 月頃 総合計画審議会の答申
- (5) 平成 31 年 3 月頃 県議会議決、計画の決定・公表

### 《次期総合計画の構成（イメージ）》

#### 【長期ビジョン】

- はじめに（計画策定の趣旨、計画の役割・期間・構成、計画推進の考え方 等）
- 理念（幸福、「岩手の幸福に関する指標」研究会の取組 等）
- 将来像
- 現状認識・展望（世界、日本、岩手）
- 復興推進の基本方向
- 政策推進の基本方向
- 長期的・政策横断的に取り組む重要構想〔プロジェクト〕
- 地域振興の展開方向  
（広域圏の振興、県域や広域圏を越えた広域的な連携の強化 等）
- 県政運営の基本姿勢  
（多様な主体との協働、市町村との連携、行政経営のあり方 等）

#### 【アクションプラン】

長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込む。〔第 1 期：2019 年度～2022 年度〕

（※いずれも名称は現段階の仮称）

- 復興プラン ○ 政策プラン ○ 地域プラン ○ 行政経営プラン

#### 《想定される計画期間》

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
	長期ビジョン(10)									
アクションプラン	復興プラン(4)				第 2 期以降の「復興プラン」の取扱いは、 今後の復興の状況を踏まえながら検討					
	政策プラン(4) 地域プラン(4) 行政経営プラン(4)				政策プラン(4) 地域プラン(4) 行政経営プラン(4)			政策プラン(2) 地域プラン(2) 行政経営プラン(2)		

( ) 内は期間年数



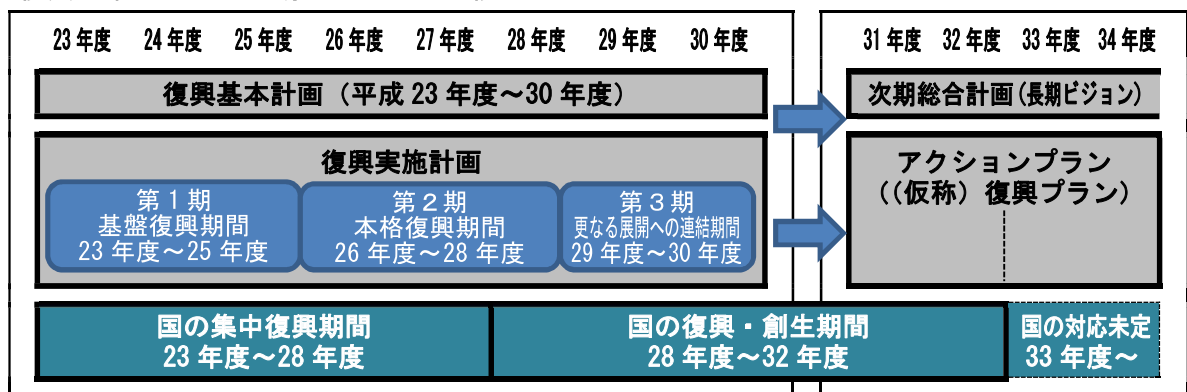
県政に関する県と市町村  
との意見交換会資料  
平成30年1月19日  
岩手県復興局

## 次期総合計画における復興の計画策定の考え方について

### 1 復興の計画と次期総合計画の基本的考え方

- (1) 東日本大震災津波からの復興は、引き続き、県政の最重要課題であることから、**最上位計画である総合計画に震災からの復興を明確に定める必要があること。**
- (2) 復興事業の進捗に伴い、ハード整備は今後、進捗管理が中心となる一方、ソフト事業は、農林水産業や商工業の振興、観光振興、福祉施策など**総合計画の各編に掲げる政策や地方創生の取組と一体的に取り組む必要性が一層増してくること。**

#### 【復興基本計画から次期総合計画への移行イメージ】



### 2 次期総合計画における復興の計画策定の方向性

- (1) これまでの**復興の取組を踏まえ、平成31年度以降の復興の取組を明確にし、県が直接実施、又は補助・支援する復興事業等を具体的に示す。**
- (2) アクションプランのうち、「（仮称）復興プラン」については、計画期間を4年間とし、平成32年度までとされている、国の「復興・創生期間」と連動しつつ、市町村における**復興事業の進捗状況を踏まえ、必要な事業は最後まで実施すること**を示す。

### 3 三陸創造プロジェクトについて

「更なる展開」への具体の取組である三陸創造プロジェクトは、復興計画期間で取組を進めた成果として、より具体的な展開が図られてきている。

次期総合計画においては、**長期ビジョンの重要構想（プロジェクト）又は各アクションプランの取組として記載**する。（記載に当たっては、移行したことがわかるように表記を工夫する。）

#### 4 策定スケジュール

平成 29 年度		平成 30 年度		
総計審 【諮問】 (11月)		総計審 【中間答申】 (6月)	総計審 【答申】 (11月)	
復興委員会 【考え方】 (11月)	復興委員会 【骨子】 (3月)	復興委員会 【7月11月3月頃、計3回程度開催し意見を計画に反映】		
	長期ビジョン	計画(素案) 公表 (6月)	計画(案) 公表 (9月)	県議会議決 決定・公表 (3月)
	AP		AP(素案) 公表 (9月)	AP(案) 公表 (11月)
				決定・ 公表 (3月)

※AP (アクションプラン)